

調査計画

1 調査の名称

産業連関構造調査（種苗業（農業）投入調査）

2 調査の目的

産業連関表作成に必要な、種苗業（農業）における投入額推計のための基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類の細分類「0119その他の耕種農業」のうち、農産物（畜産物、蚕を除く。以下同じ。）の種子、球根、苗木（山行き用苗木を除く。）の生産を行った事業所

4 報告を求める者

(1) 数

約90事業所（母集団の数 約2,800事業所）

(2) 選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

種苗業団体による名簿に基づき、生産額の比較的大きな事業所を報告者として選定。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

ア 収入内訳

イ 経費内訳

(2) 基準となる期日又は期間

調査実施年の前年1月1日から12月31日までの1年間

ただし、上記期間で記入が困難な場合は、調査実施年の前年を最も多く含む決算期間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他）

民間事業者から報告者に対して、郵送により調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

電子メールにより調査票の配布・回収を希望する報告者については、民間事業者から報告者に対して、電子メールにより調査票を配布・回収する自計報告の方法で行う。

なお、電子メールの送受信に当たっては、調査票情報が保存されているファイルに対して、報告者ごとに異なるパスワードを設定したセキュリティ対策を講じる。

7 報告を求める期間

- (1) 調査の周期
原則 5 年（産業連関表作成対象年の翌年に実施）
- (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限
調査実施年の 8 月上旬～ 9 月下旬

8 集計事項

- (1) 収入内訳別
金額
- (2) 経費内訳別
金額、構成比
- (3) 再生資源の発生状況
金額、品目

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表の方法
インターネット（e-Stat等）により公表する。
- (2) 公表の期日
調査実施翌年 9 月

10 使用する統計基準

調査対象の範囲を画定する際に日本標準産業分類を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

- (1) 調査票情報の保存期間
記入済み調査票：3 年（調査実施年の翌年 4 月 1 日から起算）
調査票の内容を収録した電磁的記録媒体：永年
- (2) 保存責任者
農林水産省大臣官房統計部長